慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	イギリス労働党の国有化理論 : 国有化政策の背後にひそむもの
Sub Title	
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.12 (1954. 12) ,p.1130(52)- 1141(63)
JaLC DOI	10.14991/001.19541201-0052
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19541201-0052

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌　第四十七卷　第十二號

資　料

イギリス勞働黨の國有化理論

——國有化政策の背後にひそむもの——

飯　田　鼎

一、はしがき
二、イギリス勞働黨の理論—いわゆる「混合經濟」について
三、G・D・H・コールの「戰後の計劃と産業再組織の理論」に對する批判
四、英國社會主義の評價

一

イギリス勞働黨が、保守黨に敗れて下野して以來、三ヶ年が經過した。そして、この三年間に國際政治の上に起つた重大な變化——たとえば朝鮮戰爭の終結や、インド支那戰爭の休戰は、世界の人々に平和への希望をあたえ、いわゆる自由世界の國々の外交政策に重大な變化をもたらしたのであつた。ここに次期總選擧には、勞働黨の勝利が豫想される一つの理由がある。だが私はここで、勞働黨の政策、とくに國有化理論について、その問題點を明らかにしようと思う。

第二次世界大戰も終りに近づいた一九四五年七月、勞働黨は三九四名の多數を當選させてここに社會主義をその政策とする單獨內閣が誕生した。それから六年、一九五一年十月保守黨に敗れるまでの間、勞働黨は政權の座についてともかくもその主張する國有化政策をおしすすめていつた。すなわちイングランド銀行の國有化をはじめ、鐵鋼業・石炭・運輸・電力・ガスなどの重要産業の國有化がそれであり、他方また「ゆりかごから墓場まで」という大規模な社會保障制度がその根本をなすものであつた。そしてこれは戰後、勞働黨が國民に公約したスローガンが、「完全雇用と高い生活水準をたもつこと」であつたことから當然のこととされたのである。しかしながら、今あらためてわれわれが六年間にわたつて政權をになつた勞働黨の政策についてくわしく檢討してみるとき、そこには多くの問題がおこつてくる。まず第一に、一九五〇年六月、朝鮮動亂の勃發を契機として、勞働黨は全く新しい試煉に直面し、その政策の上で大きな修正をしなければならなかつたことである。國民の意志には全くおかまいなく、憲法をふみにじつてまでもバターより大砲を增强しているわが日本の政治家たちよりは少くとも思慮深い勞働黨の指導者たちが、「大砲か、バターか」の二者擇一の立場においこまれ、しかもとうとう、大砲をえらんでしまつたからである。

つぎに勞働黨の産業國有化政策をみると、國有化がそのまま社會主義化であるかのように說明されている場合が少くない。

例えばハーバート・モリソンなどもその一人であつて、國有化（nationalization）と社會化（socialization）との意味のちがいをはつきりさせていない。そしてそのために國有化は社會主義への道ではなく、その名をかりて國家獨占資本再編成への「橋わたし」をしようとするものではないか、云いかえれば勞働黨の國有化政策は資本主義永遠化のための階級協調を說くものであり、獨占資本强化のための改良主義的政策にすぎないではないかという疑問も當然おこつてくる。勞働黨の政策が果して勞資協調のための政策であるのか、それとも議會主義によつて社會主義を實現しつつあるのか、この點については論者によつて主張するところが異なり、いわゆる社會民主主義の立場に立つ者は、勞働黨の政策は、社會主義のための前進であるとするに反し、マルクス主義の立場をとる人々からは、さきにのべたようなはげしい批判が加えられている。われわれはここで戰後、勞働黨の國有化政策をどのように評價すべきだろうか。そのためにはまずその國有化政策をささえている理論そのものについて考察しなければならない。

二

戰後、世界の多くの國々にとつて最も重大な課題は計劃經濟の問題であつた。あの破滅的な戰爭によつてさんざん痛めつけられた國々は、經濟再建のための新しい政策をどうしてもとらなければならなかつたのであつて、ポーランドやチェッコスロバキャやハンガリーなどの東歐人民民主主義諸國はもとより、イギリスやフランスのような資本主義國でさえ、重要産業の社會化政策が眞劍に考えられるようになつたのである。そしてイギリス勞働黨の國有化政策も、いわばこのような社會化政策の一つであつたことはいうまでもない。

資本主義の支配的な環境のなかで、國有化の政策を通じて國家のはたす進步的な役割を、議會主義的な方法によつて徐々におしひろげてゆこうとする混合經濟、もしくは二重經濟（mixed economy）の構想は必ずしも新しいものではない。古くは第一次世界大戰後から、それはたえずいくつかの問題を提起し、とくに一九二九年の世界大恐慌の過程を經て深刻な再反省を要求されたのであつた。そして何よりもまず第一に、流血をともなわぬ議會主義的な方法によつて果して社會主義を實現することができるだろうかという根本的な問題がおこつてくる。現代の議會政治が、ブルジョア階級の支配のものとあり、國家權力が彼等の手にしつかりと握られている現代の議會制度のもとでは、社會化政策そのものにも一定の限界があることは何人もこれを認めざるを得ない。すなわち、社會化政策を次第におしすすめて行つてその極限に達し、これ以上は資本主義制度を否定するのでなければなし得ない段階に達したとき、支配階級はそのよつて立つ基盤をまもるためには流血をも辭さないのではないかという深刻な疑問である。一九三〇年代のナチス・ドイツの勃興とファシズムの脅威は、このような資本主義にとつてい

わば危機のときにおこつたことを考えれば、想い半ばにすぎるものがあろう。

第二にこういう過渡的な二重經濟のもとにおいて、勞資關係はどのようにあるべきだろうか。二重經濟の構想そのものが資本主義經濟から社會主義經濟體制に發展するためのものであるならば、國家はさしあたり、一部は勞働者階級の利益を代表し、また一部は資本家階級の利益を代表するという二重的性格をもつことはやむを得ない。しかしこの場合、國家があくまでも社會主義の實現を目指す以上、資本家側の力をおさえ勞働者階級の權利をおしひろげようとする。ところが社會主義計劃をおしすすめようとする場合に、この混合經濟の國家は思わぬ障害に出會うことが決してないわけではない。すなわち國家がその政策をおしすすめてゆくとき、その政策の忠實な支持者であるはずの勞働者階級が、その支持して來た國家の中にすでに雇主としての壓力を感じはじめ、いわゆる經濟鬪爭を行わなければならぬような破目におちいることである。[1] この場合、國家はどうすべきであろうか。その他細かく考えれば問題はつきないであろう。そして、要するにこのような問題は勞働黨の國有化政策についても云うことができるのであつて、勞働黨はこれらの疑問に對してどのように答えようとするのであろうか。

一口に勞働黨の理論と云つても、それは非常に複雜な性格のもので、イギリス社會主義の理論というものは、[2] およそ理論的體系らしいものがないというのがその特色である。そしてこの、

ために、しばしばイギリス社會主義はマルクス主義と比べて、プチ・ブル的な社會改良主義として批判されて來たのであつた。マルクス主義は、今更云うまでもなく、その經濟理論をイギリスの正統學派からうけつぎ、哲學はこれをドイツのヘーゲル左派から學び、そしてその社會思想は、かのフランス社會主義のなかに見出したのであつて、これらを渾然一體として一つの體系的な學說にまとめ上げ、これを現代資本制社會の分析に適用したことはマルクスおよび、エンゲルスの偉大な業績であつた。しかもこのようにして科學にまでたかめられたマルクス主義は、一九一七年ロシヤ革命の勃發とそれ以後のソヴェート同盟のめざましい發展によつて、レーニン主義およびスターリン主義として、益々その深刻さと理論の精密さを加えたのである。それだけではない、中國革命のすばらしい進展とその理念である新民主主義の理論は、マルクス主義に對して、これまでにない幅の廣さをあたえたものであつた。約半世紀の間にこうして發展したマルクス主義の理論に對して、いまイギリス勞働黨の社會主義理論を見るとき、卒直に云つてわれわれはその貧弱なこと、その思想の發展性のないことを知つて、思わず悲觀的にならざるを得ない。或はこのような批判は內在的な批判ではないと云う者もあろう。しかしそれにもかかわらず例えば新フェビヤン論集[3]などを讀んでも、それはかつて一八八九年に、バーナード・ショーによつて世に出されたフェビヤン論文集とその思想においてほとんどかわるところがない。云うまでもなく、その思想において變化のないことが、必ずしも英國社會主義の理論に發展性がとぼしいことを意味しないにしても、とにかく現代の社會民主主義の課題に對する解答としては、あまりにも無力であるかのような感想をわれわれに抱かせるのはどうしたことであろうか。わたくしはここで、一九三二年、當時七十四歲と七十五歲のシドニー・ウェッブ夫妻が、おしよせるソヴェート共產主義勢力の增大と資本主義の矛盾のはげしさのなかに、次第にその社會民主主義に對していだいていた不動の信念を失いはじめたその心境や、また數年前死去したハロルド・ラスキがファシズム勢力の前にゆらぐイギリス勞働黨のために統一戰線を提唱して、その思想はいちじるしくマルクス主義に近づいたその苦悩をよく理解することができる。新フェビヤン論集にのべられているように、一九三〇年代におけるウェッブ夫妻の態度は果してイギリス社會主義に傳統的な實證主義からの墮落であり、そしてまたハロルド・ラスキの思想は今日ほとんど影響力をもつていないと云えるだろうか。[4] いやウェッブ夫妻の實證的な研究こそ何よりもイギリス實證主義の傳統に忠實に從つた結果ではなかつたろうか。そしてまたハロルド・ラスキの思想こそ現代世界の根本的な課題である共產主義とファシズムの問題に答えようとする良心的な努力にほかならないのである。ウェッブの理論やラスキの思想がイギリス勞働黨のイデオロギーにとつてむしろ異端であるのは、實はそれらが社會民主主義の運命に對してきわめて悲觀的な豫測を下してはばからなかつたからである。すなわち逆に言うならば勞働黨の正統的な理論にはそれほど樂觀的傾向が支配的であるということである。そしてその限りにおいては、戰後、勞働黨の國有化理論もその傾向からまぬかれることはできない。わたくしは以下勞働黨の理論的指導者の一人であり、「フェビヤン協會最後の人」と呼ばれるG・D・H・コールの所說によつて、勞働黨の國有化政策の背後にある理論について考察を試みたいと思う。

（1）事實このような危機は勞働黨もさけがたかつた。一九四九年九月、勞働黨政府は、四ドル三セントから二ドル八セントにポンドの切り下げを行い、賃金、物價はもとより、あらゆる面にわたつて强力な統制を行つたとき、勞働者階級の生活は苦しくなり勞働組合は賃金値上げの要求をしかねない狀勢となつた。

（2）半世紀以上にわたる歷史をもつイギリス社會主義に理論がないはずはない。それにもかかわらず、たとえばどういう文獻があるかと問われたとき、わたくしはいつも困惑する。マルクスの資本論にも比肩すべき理論的な大著を見出すことはできないからである。

（3）邦譯「社會改革の新構想」（社會思想研究會譯）勞働黨の理論には樂觀的な色彩がこいという例證として引用するならば、クロスランドは云つている。「逆說的に云うと、ある點では再軍備の影響はさしひき有利である。失業の危險ははるかに縮少され、國家計劃の範圍は增大する。まさし

く最近の二つの戰爭がそうであつたように、冷い戰爭は、ステーティストの傾向に對して必ずや強い刺戟をもたらし、その衝擊のもとに保守黨政府でさえも、自由放任をはなれる急速な動きをおさえ得ないであろう。悲しいかな、平和は戰爭よりも社會變化のエンジンのよき潤滑劑ではない」と。（傍點は筆者）。またジョン・ストレーチィは「勞働黨の任務とその業績」のなかでつぎのように決論する。

「私の見るところでは、こういう明々白々たる經濟的事實から得られる政治的結論は果して何か。われわれはつぎの結論に到達しないであろうか。すなわち、環境に惠まれ十分に發達したそして効果的な民主制度を所有するならば、大衆は現代の資本主義をその普通の發展方向からそらし、帝國主義的な海外膨脹策に結びつく國內不況という宿命的な進路――ただ戰爭の再發を招くのみである進路――をとらずに、その尨大な生產力をそれ自身の住民の生活向上に充當することが可能である」と。軍備の擴張をもつて經濟的發展の一つの目じるしと考え、また資本主義制度のもとで容易に、「十分に發達したそして効果的な民主的制度を所有することができる」（譯書二七一頁）と考えている勞働黨の指導者たちの意見に對し、再軍備に苦しみファシズム的な政治のもとに生きるわれわれは贊成できるだろうか。

（4）　R・H・S・クロスマンはつぎのように云つている。

「ウェッブ夫妻の失敗は彼等が老年になつてこの必要を認めたことにあるのではなくして、プラグマティックな社會科學者として訓練された彼等が、幾分率直な哲學々徒となつて、青年時代にベンサム主義を受け入れた時と同じ無反省さで、老年になつて共產主義の理論と實踐を受け入れたことである」と。（譯書二三頁）

三

戰後イギリス勞働黨の國有化政策についてはすでに多くの人々の手によつて書きまとめられ、とくに一九四五年から一九五〇年までの勞働黨の政策の推移については、われわれも相當くわしくその狀況を察知することができるのであるが、しかしその政策の根底にある理論については必ずしも明らかにされていないようである。

勞働黨は一九五〇年に創立五十周年をむかえたが、その記念出版物として三卷の尨大な書物を出し[1]、その執筆者にはことごとく現役の黨員もしくは勞働黨の理論的指導者を總動員している。そしてその第二卷に、G・D・H・コールは「戰後の計劃と產業再組織の理論」という興味深い論文をまぜている。コール教授が勞働黨の理論の上にしめる地位から云つても、この論文には勞働黨の國有化政策の本質を示唆する重大な問題がひそんでいると思われので、ここに批判的な紹介をこころみるのも無益ではないと信ずる。

まずコールは勞働黨政府が直面する問題がきわめて容易ならぬものであることを鋭く指摘してつぎのように言つている。

「過去長い間英國は、必要なときはいつでも、代りに何も輸出しないでその市民が必要とする輸入品の非常に多くのものを買うことができたのだが、これは英國の資本家たちが海外に非常に多くの投資をもち、その利子やこれらの持株の配當が、海外へ再投資されないで輸入品を買うのに費されたからであつた。ほんとうに、一九三〇年代においては英國は、海外から來るすべてのこれらの收入を必要な輸入品を買うために使用していただけでなく、また海外にある持株を割引きして賣り拂いもしくは古い外國の負債の拂い戻し金によつて、當座の貿易缺損のうめ合せをしていたのであつた。だが戰爭の結果は、實際にこの收入の源泉をふきとばしてしまつたのである[2]」と。まことにコールのこの言葉のなかには、イギリス資本主義の變貌と行きづまりそしてその直面する苦悶が集約的にのべられている。

イギリス資本主義の特質が、しばしばその寄生的性格に根ざすものであることは、すでにわが國の研究者によつても指摘されたところであり[3]、今わたくしが事新しくのべるまでもないが、このイギリス資本主義の變貌、いやむしろ後退的な傾向はすでに一八七〇年代にあらわれはじめているのである。ドイツ・アメリカ合衆國などの後進資本主義諸國の進出によつて、イギリスはその市場を次第にうしない、かつては自己の原料供給國であつたこれらの諸國がイギリス資本主義の王座をゆるがすようになつたとき、先進資本主義國としてのイギリスは初めて後進資本主義國による侵略の脅威を感じたのである。とりわけ後進資本主義國が、その資本の輸出にあたつて國家の手厚い保護のもとにその强力な政治的權力にまもられて、いわゆる帝國主義的な傾向をつよめた以上、ひとり英國だけがその自由放任主義を固守しえなかつたことは云うまでもない。その結果は一八七〇年代の慢性的不景氣を境としてイギリス資本主義はその方向轉換を餘儀なくされたのであつた。すなわち、すでに後進資本主義諸國の壓迫によつて、きわめて不利な立場に立たされたイギリス產業は、その領有する廣大な植民地を中心とする海外投資によつてあくまでも優位を保とうとし、かつは一八五四年以來貿易不振の狀態にあつて輸入超過をつづけたその不利の立場をおぎなおうとした。こうして一八九五年チェーンバレンが植民相に就任した頃から、その植民政策には今までとは異なつた方向があたえられ、イギリス金融資本は主として植民地を媒介として銀行資本と產業資本のいわゆる癒合というすぐれて寄生的な支配構造を基底として成長させなければならなかつた[4]。これこそ十九世紀末期より二十世紀初頭にかけて產業的世界支配より頽落したイギリスが、もつぱら金融的世界支配に訴えようとする必死の努力にほかならなかつたのである[5]。

だがこのような必死の努力にもかかわらず、イギリス資本主義は次第にその停滯性を强めたのであつて、とくに第一次世界大戰はその海外投資總額の約二五％にあたる八億五千萬ポンドを失わせ、一九三〇年代の世界的大恐慌の過程を經てイギリスの海外投資には いちじるしい 衰退のきざしがあらわれはじめ

た。この原因が一體どこにあるのかと云うに、まず考えられることは、イギリス産業構造の特殊性であろう。さきにのべたようにイギリス資本主義は一八七〇年代にその變貌を餘儀なくされたのであつたが、その直接の動機となつたものは後進資本主義諸國の進出による英國貿易の不振であつた。それよりイギリスの銀行資本は國内産業に投資されるよりも海外植民地に投資された方が有利であるところから、海外投資の收益は國内の産業活動を刺戟するよりは再び貸付資本として海外に流れ出たのであつて、實にこのような莫大な投資利子と巨額の船舶運賃こそ戰前の英國經濟を支えていた支柱であつて、勞働者階級をもふくめてイギリス國民が比較的高い生活水準を維持できたのも多くはこのためであつた。このように銀行資本が國内の産業資本と密接に結びつかなかつたということが、やがてはイギリス産業の發展をさまたげ、合理化をおくらせその生産性の向上をはばむ結果となつたことは容易に想像できよう。しかも第二次大戰後、英國は戰勝國であつたにもかかわらず、その在外資産の七〇％ないし七五％をうしない、一九三九年九月から一九四五年六月までにイギリスの海外資産の喰いつぶしは四一億九八〇〇萬ポンドにのぼり、また外國に對しては三五億ポンドの債務を負つたのである。海外投資の減少と在外資産の喰いつぶし、そしてイギリス産業の停滯、實にこれこそ二度にわたる大戰を經てイギリスが經驗したところのものであつた。

イギリス産業がどのようにして衰退していつたか、コールは、

かつて「英國産業の花」と呼ばれた綿業および石炭業についてつぎのようにのべている。「綿業はおよそ一世紀半にわたつて、英國最大の輸出産業であつた。ところがその輸出は第一次大戰後、極東およびアメリカ合衆國やその他の多くの地域において、競爭する産業が增加したために非常に悪化しはじめたのである。そしてその輸出は、第二次大戰中にほとんどゼロにおちてしまつたのであつて、いまや綿業の輸出は一九三九年以前の水準にかえるだろうなどという最も樂觀的な期待さえないのである」と。また石炭業については、「かつては大量の石炭を外國の港にいる燃料補給船に、そしてまた産業用に或はまた海外の家庭消費者に輸出していた石炭業は今や英國の家庭の需用に應ずるだけの石炭を生産するのがやつとのことで、輸出用にはほんのわずかをのこすだけである。もしこの狀態が改められるとしてもその改良には相當な時間が必要である……當分の間は世界で非常に供給が不足しているものを輸出することは容易であるが、しかしこういう狀態は長つづきするのを期待できない」とのべている。このような破局がどのようにして出現したかといえば、一九三〇年代に至つてイギリス資本主義は益々その矛盾を深め、機械設備の改良の代りにその廢棄を、低い生産費による新しい市場の獲得の代りに生産の縮少を行い獨占的傾向を强くしていつたからである。かくして一九三二年には關税障壁は高くかかげられ、英國の市場からは多くの外國商品はしめ出され、例えば石炭について云えば炭坑法(Coal Mines Act)が一九三〇年に出されて以來、獨占的な傾向は益々ひどくなつた。そしてこれは一方において英國産業の指導者には進取の氣象と信念とを失わせ、他方それは勞働者階級にも影響をあたえ、つきまとう失業の恐怖が勞働者の生産への意慾と創意とを失わせるに至つたというのである。

以上コールのイギリス資本主義の矛盾についての解釋であるが、それならばイギリス勞働黨はこのような數多くの矛盾の解決にあたつてどのような手段をとつたであろうか。戰時經濟から平和經濟への轉換という、イギリス經濟にとつてはきわめて重大な時期に、勞働黨がとつた政策は果して社會主義政策と云えるかどうか。それはいわば〝資本主義の再編成〟を目指すものであるかどうか。これはすこぶる興味ある問題であるといわなければならない。

勞働黨が政權についた當初、國有化政策にとつて最も大きな負擔となつたものは、さきにのべたように一部はイギリス資本主義構造の特殊性であり、また一部は二つの世界大戰を通じての英國經濟政策の失敗であつたことは明らかであるが、勞働黨がこれらのさしせまつた要求にせまられ、英國が利用しうる限られた資源を最大限に利用して〝社會主義への道〟を歩もうとするのが、勞働黨のいわゆる混合經濟である。コールはつぎのように云つている。「この論文にのべられている政策の背後に横たわる一般的な概念は、英國經濟の變つた世界的地位と、みずからを技術と組織の近代的な必要條件に、適應せしめようとする二度の大戰の間の資本家的企業の明らかな失敗こそ、英國が支配しうる限られた資源を出來るだけ利用することを目的とする計劃經濟への手段を不可避なものとするということである」と。このみじかい文章のなかでコールは、勞働黨のとつた計劃經濟が勞働黨自身の課題であるよりも、イギリス資本主義自身の内部的な要求の結果であることを率直に告白している。そしてさらにつづけてつぎのように云う。「もし〝混合經濟〟の實驗が失敗しても、昔の計劃のない基礎の上に立つ〝私的な企業〟にかえることはできない。唯一つのとるべき道は完全な社會主義制度に向つて進むか、もしくは高度に組織化された私的な獨占を基礎とする完全に資本家的な計畫にゆくかいずれかである」と。そしてコールが「高度に組織化された私的な獨占」とのべているこれこそいわゆる獨占資本主義を意味するものであることは云うまでもない。そしてここでコールはこの混合經濟のもとにおける國有化政策のなかに、獨占資本の利益という新しい危險な要素を認めているのを讀者は知るであろう。勞働黨が勞働者階級を主體とする社會主義政黨である以上、この「高度に組織化された私的な獨占を基礎とする完全に資本家的な計劃」を排除しなければならぬのは當然であるが、勞働黨はさしあたりどのようにしてこの資本家側の反擊と抵抗をおさえようとしたであろうか。

コールは資本家側の心理を説明してつぎのように云つている。「自分の事業をもつている私的な資本家たちは、社會主義

というものは、うまくゆかないと信ずるような狀態におかれているので、大部分、社會主義の反對者であり、從つて彼等は將來、最大利潤のためではなく大衆に對するサーヴィスのために計劃された經濟制度の環境に順應しなければならないという決論をうけいれるのを嫌がつているのだ」と。また勞働者階級の心理については、「他方勞働者は疑い深くなるであろう。彼等は、その雇主の目的を疑い產業關係を相反する利害をもつ敵對者間の連續的な强さ試しと考えるのになれているので、產業上の能率を增すように計劃されたすべて手段は、事實勞働者の生活にとつて脅威となるか、或はともかくも勞働者を犧牲にして利潤を增大させようとするたくらみであるとすぐさま信ずるであろう。勞働者たちは、國家それ自體がその雇主となるときでさえこれを疑うであろう」と。

ではこのような場合に、勞働黨政府はどのようにして勞働者側及び資本家側に社會主義の精神を吹きこみ、混合經濟の構想を理解させようとしただろうか。コールのつぎの言葉のなかには勞働黨のいわゆる混合經濟の本質を示唆するものとしてすこぶる興味深いものがあるので、冗長をかえりみず引用すれば、

「勞働者側にこの新しい集團的精神をひき出すためには、舊い經濟秩序と勞働黨がやろうとしている新しい經濟秩序との間の差を强調することが必要である。一方、所有を許される雇主側の協力をうるためにはその差を出來るだけ小さく見させるようにすることが必要であろう（傍點筆者）。これこそ『混合經濟』というものを出來るだけ利用しようとする政府ならばどんな政府でも直面するディレンマである。そして解決を見出すことは容易ではない。個人として私が信ずるところでは、正しい答えはすべてが結局は勞働者が應ずるその方法如何にかかつていると思う。資本家は必要とあらば排除してしまうこともできるが、勞働者とりわけ熟練勞働者はそうはゆかない。そこでもし勞働者たちが新しい刺戟の作用というものを感じないならば、混合經濟を動かそうとする企ては、結局うまくゆくはずがない」と云うのである。

すなわち勞働黨がその混合經濟をおこなうにあたつて、假に資本家側の抵抗はこれをおさえることができ、その存在を無視することができるにせよ、勞働者階級の協力が得られないならば、云いかえれば勞働者に對する勞働黨の政策が失敗するならば、國有化政策はうまくゆくはずがないというのがコールの決論のようである。

以上わたくしはコールの論說をできるだけくわしくしかも要領よく紹介したつもりであるが、さて今度はさきに提起しておいた問題を想いうかべながらコールの理論を檢討してみたいと思う。まず最初にコールのいわゆる混合經濟の根本理念がきわめて心理學的な問題であることに氣がつくであろう。勿論コールは勞働黨が國有化政策を行うためにはイングランド銀行を國有化することによつて市中銀行を支配し、政府の金融政策をおしすすめることが必要であり、完全雇用政策を行うにはその金融面では國內金融市場における基金の供給が、外國爲替の狀態に左右されてはならないことも强調しているが、しかし社會主義政策にとつて最も重要な勞資關係について、心理學的な說明をもつてしていることは印象的である。わたくしはさきに混合經濟の構想が、資本家側の根强い反對にあつて挫折する場合をのべたが、資本家が社會主義に反對である以上、コールがのべるような「資本主義經濟と混合經濟との差をできるだけ小さく見せる」という政策をうけいれるはずがあろうか。またコールは「資本家側は必要とあらば排除してしまうこともできる」と簡單にのべているが、そう容易になされるものであろうか。なぜなら、資本家階級は假にやむを得ず勞働黨の政策をうけいれたとしても、彼等は何とかしてその結果を自己の有利なようにみちびこうとし、あたかも混合經濟の政策に忠實であるかのように見せかけて、他日保守黨が政權を擔當したとき、資本主義的經營に復歸しようとしたからである。從つてコールが國有化政策の實施にあたつて「資本家側は、必要とあらば排除してしまうことができる」と云つたことに對して私は大きな疑問をおこさざるを得ない。勞働黨のいわゆる混合經濟の成否が、イギリスの勞働者階級の熱意と努力に多くかかつていることは何人も否定することはできないが、しかしコールの考え方は、イギリスの資本家階級の實力をあまりに過小評價したものであり、社會主義政策の前途を手ばなしに樂觀的に見ようとする印象をあたえないだろうか。わたくしはすでに第二節において、混合經濟の理論にもとづく社會化政策には、一定の限界があるのではないかという疑問を出しておいたが、もしコールの云うように、勞働黨政府が「資本家側は、必要とあらばこれを排除して」、しかも社會化政策をおしすすめることができるとすれば、その政策は一體どのようなものとなるであろうか。極端に云えば、そのような國有化政策は資本家側にとつては、ほとんど痛痒を感じないものであるかもしれないからである。わたくしはここで勞働黨の國有化政策が、資本家の壓力によつて幾度か修正をうけなければならなかつた事實を認めなければならない。資本家側にとつて、勞働黨のとつた國有化政策が彼等の死活を左右する問題であればあるほど彼等の反抗は大きく、從つて勞働黨にとつてその勢力は無視しえないものであるはずである。しかし現實に勞働黨の政策はどうであつたろうか。私はいま勞働黨の國有化政策の過程についてふれる餘裕はないが、とにかく朝鮮動亂の勃發を契機として、勞働黨の政策はいちじるしい變化をきたし、勞働者階級にとつて好ましからぬ方向に進んだことはまさに疑う餘地がない。すなわち勞働者階級は、再軍備計劃のために一九五一年度の豫算から社會保障費をへらしたアトリー政府のなかに、すでに雇主としての壓力を感じなかつたであろうか。その後ベヴァンを中心とする左派の勞働黨政府に對する態度は、このことを裏づけているようである。

(1) The British Labour Party, its history, Growth and leaders, edited by Herbert Tracey. Volume

II. pp. 1—13.

(2) ibid, p. 1.

(3) 野村兼太郎教授一般經濟史概論、第四章イギリス資本主義の轉換、及び原田三郎教授イギリス資本主義のの研究。

(4) このイギリス資本主義の變貌と特殊性を最初に鋭く指摘した者はノールス女史であつた。L. C. A. Knowles, The Industrial and commercial Revolutions in Great Britain during the 19th century. 1924. p. 341.

(5) 前掲原田氏七頁。

四

一九五一年十月イギリス勞働黨は二五の議席の差をもつて保守黨に敗れ、六年にわたる政權の座からおりたのであるが、その間になされた國有化政策が果して社會主義政策であつたかどうかは卒直に云つてきわめて疑わしい。特に朝鮮動亂の勃發という新しい事態に對處して、福祉國家は次第に「防衛國家」に變貌しはじめたとき、それは何よりも混合經濟がその限界に達したことを意味しないだろうか。そしてその限りでは勞働黨の政策が保守黨への橋わたしの役割を果したことは遺憾ながら事實なのである。

今年の二月二三日と二四日、下院でイーデン外相は、勞働黨左派のハロルド・ウィルソンの質問に答えて「ドイツの中立は不可能であり、ソヴェートの侵略を防ぐためには、ドイツを再軍備して西歐防衛共同體（E・D・C）に參加させることである」としたとき、前外相モリソン等がやむを得ずとしてこれに贊成した。これに對しコールは三月六日のニュー・ステーツマン・アンド・ネーション紙において、ドイツの再軍備が世界の平和にとつて最も危險であると抗議しているが、しかしこのような結果はすでに勞働黨の政策の變化のなかに豫知することができたはずである。一度その政策の變更をあえてした勞働黨は、將來にわたつて長く「福祉國家」の實現と「防衛國家」の板挟みになつて苦惱するだろう。しかし問題はそれだけであろうか。思うにイギリス勞働黨にとつては將來の大きな課題は、再軍備問題のほかに植民地體制の危機ということがあげられねばならない。植民地問題をどのように解決してゆくか、これは實に將來イギリス勞働黨に課せられたげんしゅくな課題である。いわゆるエンパイア體制よりコモンウェルス體制の變化のなかに、われわれはすでに勞働黨の植民地政策の變貌をみることができたが、しかしそれが果して社會主義政策のためのものであつたかどうかは疑問である。なぜなら戰後わずか數年にわたつてつぎつぎに行われた植民地及び自治領に對する大幅の譲歩は、國内的にはさきにのべたような經濟的なゆきづまりと對外的には、おさえがたい民族運動とアメリカ資本主義のはげしい要求の前に屈した結果とも見ることもできるし、何よりもイギリス資本主義にとつて、やむを得ざる延命策とも見ることができるからである。勞働黨はかりに國有化政策や社會保障制度の場合には、保守黨に對し敵對者として立ち現われるとしても、

こと植民地問題に及ぶや直ちに保守黨と共同戰線をはらなければならなくなる。それはなぜか、私は思う。イギリス資本主義の危機は實は勞働黨にとつてもある意味で危機であるからではないだろうか。こころみに想え！かつて一九三〇年代、資本主義の一般的な危機の段階において、ドイツ社會民主義は、イギリス勞働黨は、そしてイタリヤ社會黨は、資本主義の打倒を聲高く叫びながら、革命陣營と積極的に共同戰線をおしすすめたであろうか。資本主義體制が危機にひんするほど、マクドナルドもエーベルトもそしてまたトゥラティも資本主義の變革そのものには眼をそむけて改革主義にはしろうとした。かくして社會民主主義の理論、云いかえれば混合經濟の構想は現存社會が構造的な危機に直面するとき、それは新しい推進力となるよりはむしろその革命的危機を緩和する中和劑として役立とうとする。パーム・ダットも指摘するように今や英國資本主義が危機に直面しているとき、從つて英帝國をささえる植民地體制がくづれ去ろうとしているとき、勞働黨の將來は樂觀をゆるされない。なぜなら勞働黨はその政策上だけではなくその理論の上でも新しい反省と再檢討をせまられる時機に到達したからである。

——一九五四、六、二〇——

宗門改帳より壬申戸籍へ（一）

——維新期の人口調査とその一例——

速水　融

一、維新期における人口調査
二、和歌山藩における人口調査（以上本號）
三、紀伊國牟婁郡尾鷲組概觀
四、幕末維新期尾鷲組人口統計資料の考察
五、結　言

一　維新期における人口調査

幕末における全國人口の集計と、明治初年のそれとの間に存する六百萬乃至七百萬の差違（註一）は、決してこの時期における急速な人口增加を意味するものではなく、德川時代における人口調査の制度的な缺陷から來る所謂帳外の民の存在によるものであり、從つて享保以降、近世後半においても緩慢ながら人口增加の現象がみられた事は、既に幾多の先學によつて述べられているところである。この事は基準となつた兩時代の人口調査が異種のものであり、その内容、方法において同一のものでない事を考えれば何等驚くには足らない。即ち德川時代の全國人口統計は、幕府および各藩からの報告を集計したものであるが、そ